

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月19日
【中間会計期間】	第80期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社日本製鋼所
【英訳名】	THE JAPAN STEEL WORKS, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永田 昌久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【電話番号】	03(3501)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務・広報統括部長 吉村 孝憲
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号
【電話番号】	03(3501)6111(代表)
【事務連絡者氏名】	総務・広報統括部長 吉村 孝憲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目3番17号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号) 証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	61,317	67,065	78,252	136,309	158,274
経常利益(百万円)	1,328	1,406	3,674	4,558	6,210
中間(当期)純利益 (百万円)	491	986	2,237	2,000	3,284
純資産額(百万円)	52,209	54,527	59,823	54,540	57,461
総資産額(百万円)	176,888	190,880	192,703	180,019	184,683
1株当たり純資産額(円)	140.58	146.83	161.11	146.86	154.59
1株当たり中間(当期)純利 益(円)	1.32	2.65	6.02	5.39	8.70
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	29.52	28.57	31.04	30.29	31.11
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	2,392	4,268	1,896	8,232	7,291
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	648	1,822	2,092	2,791	13,611
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,432	5,528	1,286	5,959	11,918
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高(百万円)	16,007	14,580	18,858	15,142	24,111
従業員数(名)	4,296	4,259	4,354	4,210	4,267

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	50,750	55,923	64,688	114,272	129,948
経常利益(百万円)	892	962	3,262	3,260	4,272
中間(当期)純利益 (百万円)	360	797	2,176	1,392	2,429
資本金(百万円)	19,694	19,694	19,694	19,694	19,694
発行済株式総数(株)	371,463,036	371,463,036	371,463,036	371,463,036	371,463,036
純資産額(百万円)	48,938	50,612	55,136	50,810	52,899
総資産額(百万円)	165,444	177,792	175,287	168,571	168,808
1株当たり純資産額(円)	131.77	136.29	148.49	136.82	142.31
1株当たり中間(当期)純利 益(円)	0.97	2.15	5.86	3.75	6.39
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配当 額(円)	-	-	-	2	3
自己資本比率(%)	29.58	28.47	31.46	30.14	31.34
従業員数(名)	1,708	1,738	1,735	1,697	1,737

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

平成17年6月13日付けで、アーム興産株式会社（当社の連結子会社）が、株式会社府中アーバンマネジメント（当社の連結子会社）を吸収合併しました。

4【従業員の状況】

(1)事業の種類別セグメントにおける従業員数

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
鉄鋼製品関連事業	1,487
機械製品関連事業	2,590
地域開発関連事業	18
全社（共通部門）	259
合計	4,354

（注）1．従業員数は、就業人員数であります。

2．全社（共通部門）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の従業員の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	1,735
---------	-------

（注） 従業員数は、就業人員数であります。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間の連結業績につきましては、受注高は前年同期比32%増の1,046億48百万円、売上高は前年同期比17%増の782億52百万円となりました。一方、損益面につきましては、原油・原材料価格が依然として高い水準にあったものの、製品代価の是正、製造コストの改善などを進めたほか、受注・売上の増加による増産効果が寄与いたしましたので、営業利益は前年同期比99%増の42億99百万円、経常利益は161%増の36億74百万円となりました。

なお、期初に掲げた当期の諸施策の進捗状況は、次のとおりです。

- ・「開発・製造・販売一体での営業力強化による受注活動の推進」につきましては、液晶関連装置製造子会社である常陽工学株式会社において、客先の要求に即応した製品及びサービスを提供するため、韓国内に子会社を設立することとしました。これにより、製造・販売・サービス一体となった営業活動を展開し、韓国内での受注拡大を図ってまいります。
- ・「調達機能の強化によるコスト競争力の向上」につきましては、鉄鋼製品関連事業部門内に調達部を新設し調達機能の充実を図り海外調達を拡大するなど、調達費の改善を図っております。
- ・「差別化技術の向上による製品競争力の強化」につきましては、従来より高い生産量を確保した二軸混練押出機の新シリーズのほか、従来の油圧式に比べて省エネルギー、高精度の精密成形などを実現した全電動式の中型中空成形機を開発し、市場に投入いたしました。

当中間連結会計期間の各部門別概況は次の通りです。

(鉄鋼製品関連事業)

(鉄鋼製品関連事業)

鋳鍛鋼部門においては、電子材料用素材が減少したものの、中国向けを中心としたローターシャフト及び原子力発電向けの発電プラント用部材が好調に推移したほか、鉄鋼圧延用ロールが伸長いたしましたので、受注・売上ともに増加いたしました。また、鋼板・鉄構部門においても韓国向け石油精製用塔槽類の受注に加え、ケミカルタンカー・淡水化プラント用クラッド鋼板が大幅に増加したほか、海洋天然ガス田向けクラッド鋼管が伸長いたしましたので、受注、売上ともに増加いたしました。これにより全体として受注高は前年同期比57%増の468億81百万円、売上高は33%増の280億32百万円となりました。営業利益につきましては、依然として原材料価格の高騰による影響があったものの、受注・売上の増加に伴う増産効果のほか、製品代価の是正を進めたことにより、前年同期比72%増の26億49百万円となりました。

(機械製品関連事業)

樹脂機械部門においては、造粒機・押出機などの樹脂製造機械及び国内自動車分野向けを中心とする射出成形機の受注が好調だったことに加え、自動車ガソリンタンク製造用の中空成形機が伸長いたしましたので、受注・売上ともに増加いたしました。また、その他機械部門においても防衛関連機器及び一般産業用機械の減少があったものの、レーザーニール装置及び圧縮機の受注が増加いたしましたので、受注・売上ともに増加いたしました。これにより、全体として受注高は前年同期比19%増の567億23百万円、売上高は12%増の491億49百万円となりました。営業利益につきましては、調達部品の価格が依然として高止まりしているものの、製造コストの削減及び製品代価の是正が寄与し、前年同期比52%増の38億39百万円となりました。

(地域開発関連事業)

昨年、府中市の賃貸事業用ビルを売却したことにより、受注高につきましては、前年同期比45%減の10億45百万円、売上高につきましても44%減の10億70百万円となりました。営業利益につきましては、35%減の3億98百万円となりました。

所在地別のセグメントの業績を示すと、次のとおりです。

(日本国内)

売上高は、各種鋳鍛鋼製品や射出成形機、IT関連装置が伸張り前年同期比18%増の758億70百万円となりました。また、営業利益は販売増とコスト削減により、前年同期比51%増の68億30百万円となりました。

(北米)

売上高は、射出成形機が減少したため、前年同期比38%減の7億46百万円となりました。営業損失は、前年同期比5百万円改善して0百万円となりました。

(日本を除くアジア)

売上高は、前年同期比11%増の16億34百万円となりました。また、前年同期比69%減の31百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、法人税等の納付、下期以降の増産資金需要、設備投資資金及び外部負債の圧縮のために一部取崩したことにより、当中間期末には前期末に比べ52億52百万円減少して188億58百万円となりました。当中間期における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に投下された資金は18億96百万円(前年同期は42億68百万円の支出)となりました。これは主にたな卸資産の増加による資金需要50億75百万円(前年同期は109億86百万円)と前期の圧縮資産売却により増加した法人税等の納付による支出74億46百万円(前年同期は20億23百万円の支出)を税金等調整前当期純利益34億13百万円や資金の支出を伴わない減価償却費や会計基準変更時差異或いは買入債務の増加等で賄い切れなかったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、20億92百万円(前年同期は18億22百万円の支出)となりました。主な支出は、室蘭製作所の設備増強などによる有形固定資産の取得による支出19億72百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果返済した資金は、12億86百万円(前年同期は55億28百万円の調達)となりました。これは主に、社債の償還と設備投資に充当する為普通社債100億円を発行した一方、社債償還資金70億円を財務代理人に預託したことと長期借入金の約定返済25億13百万円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当中間連結会計期間における生産実績・受注状況・販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(1)生産実績

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (17.4～17.9)	前年同期比(%)
鉄鋼製品関連事業(百万円)	28,032	132.9
機械製品関連事業(百万円)	49,182	111.8
地域開発関連事業(百万円)	1,070	56.1
合計(百万円)	78,285	116.8

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 金額は販売価格によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間(17.4～17.9)			
	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
鉄鋼製品関連事業	46,881	157.3	64,357	175.8
機械製品関連事業	56,723	119.0	99,363	127.5
地域開発関連事業	1,045	54.8	2,458	149.1
合計	104,648	131.8	166,179	143.1

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3)販売実績

事業の種類別セグメント	当中間連結会計期間 (17.4～17.9)	前年同期比(%)
鉄鋼製品関連事業(百万円)	28,032	132.9
機械製品関連事業(百万円)	49,149	111.5
地域開発関連事業(百万円)	1,070	56.1
合計(百万円)	78,252	116.7

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
防衛庁	7,236	10.8	11,638	14.9

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

（鉄鋼製品関連事業）

材料関連の製品開発においては、天然ガス採掘用クラッド鋼管、高効率火力発電用の高合金材料、IT産業向け非鉄合金等の研究開発に取り組むとともに、水素吸蔵合金の開発、その応用技術・システム開発として大小各種の燃料電池用水素タンクの開発などを手掛け、さらに水素ステーション事業に向けた要素技術の育成に努めており、当中間連結会計期間中に支出した研究開発費は469百万円です。

（機械製品関連事業）

機械関連の製品開発においては、マグネシウム合金射出成形機の高性能・高信頼化・コスト低減技術開発、プラスチック押出機・成形機における高度成形加工技術開発のほか、先端技術を導入・システム化したTFT液晶製造用レーザーアニール装置、さらには人工水晶を利用する種々の電子・光学デバイスがあります。また、環境保全にかかわる技術開発として、高効率コンポスト化装置、微生物脱臭装置、廃プラ脱塩素/溶解装置、メタン発酵を利用したバイオガスプラントなどの開発を行っており、当中間連結会計期間中に支出した研究開発費は879百万円であります。

鉄鋼製品関連事業及び機械製品関連事業を合わせて、当中間連結会計期間中に支出した研究開発費の総額は1,348百万円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備計画は、当中間連結会計期間において社債を発行したことにより、次のように変更いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	設備理由及び効果
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	室蘭製作所 (北海道 室蘭市)	鉄鋼製品 関連事業	原子力・ 塔槽関連 製品製造 設備	617	427	自己資金 及び社債 調達資金	平成17年2月	平成18年3月	生産性 向上
		機械製品 関連事業	風力発電 関連製品 製造設備	584	482	自己資金 及び社債 調達資金	平成16年4月	平成17年11月	新製品 製造
	広島製作所 (広島市 安芸区)	機械製品 関連事業	機械関連 製品製造 設備	260	21	自己資金 及び社債 調達資金	平成17年8月	平成18年2月	生産性 向上
	横浜製作所 (横浜市 金沢区)	機械製品 関連事業	光・電子 関連製品 研究	200	67	自己資金 及び社債 調達資金	平成17年4月	平成17年11月	新製品 製造

(2) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりです。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		設備理由 及び効果
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社	室蘭製作所 (北海道 室蘭市)	鉄鋼製品 関連事業	鍛鋼製品 製造設備	1,800	383	自己資金 及び社債 調達資金	平成17年4月	平成18年3月	合理化

(注) 連結子会社の設備投資につきましては、設備の規模、重要性に鑑み記載すべき重要な事項はございません。

(3) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画した設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものはありません。

(4) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

「当社の発行する株式の総数は10億株とする。但し、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) 平成17年12月19日	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	371,463,036	371,463,036	東京証券取引所 (市場第1部) 大阪証券取引所 (市場第1部) 名古屋証券取引所 (市場第1部) 福岡証券取引所 札幌証券取引所	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
計	371,463,036	371,463,036	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当該事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	371,463,036	-	19,694	-	5,421

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	37,725	10.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	37,235	10.0
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	16,303	4.4
三井生命保険株式会社 (常任代理人： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1-2-3 (東京都中央区晴海1-8-11)	14,139	3.8
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	11,000	3.0
中央三井信託銀行株式会社 (常任代理人： 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都港区芝3-33-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	10,057	2.7
ジェーピーモルガンチェース シーアールイーエフ ジャスデック レンディング アカウント (常任代理人： 株式会社東京三菱銀行カストディ業務部)	730 THIRD AVENUR, NEW YORK, NY 10017, USA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	8,690	2.3
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	7,824	2.1
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライ アント アカ운ツ イー アイエスジー (常任代理人： 株式会社東京三菱銀行カストディ業務部)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON BC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	7,036	1.9
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・ インターナショナル・リミテッド (常任代理人： モルガン・スタンレー証券会社東京支店)	25 CABOT SQUARE LONDON E14 4Q4 ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4-20-3)	4,293	1.2
計	-	154,303	41.5

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社名義のうち34,484千株、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社名義のうち29,560千株、資産管理サービス信託銀行株式会社名義のうち15,563千株は、投資信託など信託を受けている株式であります。

2. 次の法人から当中間期中に大量保有報告書の提出があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当中間期末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

報告義務発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
平成17年7月31日	ユーエフジェイ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-3	17,940	4.8
	ユーエフジェイパートナーズ投信 株式会社	東京都中央区日本橋2-3-4	677	0.2
	ユーエフジェイツばさ証券株式会 社	東京都千代田区大手町1-1-3	151	0.0
平成17年8月31日	三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	10,087	2.7
	中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	10,000	2.7

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 142,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 369,820,000	369,820	同上
単元未満株式	普通株式 1,501,036	-	同上
発行済株式総数	371,463,036	-	-
総株主の議決権	-	369,820	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、175,000株(議決権の数175個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社日本製鋼所	東京都千代田区有楽町1-1-2	142,000	-	142,000	0.04
計	-	142,000	-	142,000	0.04

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は前掲「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含めております。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	239	243	319	336	380	448
最低(円)	202	211	220	297	315	373

(注) 株価は東京証券取引所の市場第一部における相場であります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日において、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	6	14,887		19,146		23,901	
2. 受取手形及び売掛 金		40,212		40,527		42,425	
3. 有価証券		76		58		573	
4. たな卸資産		44,378		49,601		44,488	
5. 前渡金		2,487		1,169		881	
6. 前払費用		531		575		263	
7. 未収入金		176		303		492	
8. 繰延税金資産		1,541		2,740		3,214	
9. 社債償還資金預け 金		-		7,000		-	
10. その他の流動資産		870		1,288		302	
貸倒引当金		295		291		311	
流動資産合計		104,865	54.9	122,119	63.4	116,232	62.9
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	2	43,504		27,033		27,745	
(2) 機械装置及び運 搬具	2	12,386		11,874		12,285	
(3) 工具器具備品	2	1,767		1,656		1,702	
(4) 土地		13,946		9,682		9,786	
(5) 建設仮勘定		309		1,908		708	
有形固定資産合計	1,6	71,914	37.7	52,156	27.1	52,227	28.3
2. 無形固定資産		168					
(1) 連結調整勘定		-		1,010		1,140	
(2) その他の無形固 定資産		-		207		124	
無形固定資産合計		168	0.1	1,218	0.6	1,265	0.7

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		9,436		12,411		10,339	
(2) 長期貸付金		0		-		0	
(3) 長期前払費用		932		623		507	
(4) 更生債権等		50		18		32	
(5) 繰延税金資産		854		1,173		1,105	
(6) その他の投資そ 他の資産		2,840		3,113		3,116	
貸倒引当金		182		131		142	
投資その他の資産 合計		13,931	7.3	17,208	8.9	14,958	8.1
固定資産合計		86,014	45.1	70,583	36.6	68,450	37.1
資産合計		190,880	100.0	192,703	100.0	184,683	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		34,539		37,967		35,824	
2. 短期借入金	6	37,305		13,676		17,359	
3. 1年以内返済長期借入金	6	-		7,345		5,563	
4. 1年以内償還社債		-		7,030		7,030	
5. 未払費用		6,678		7,433		9,019	
6. 未払法人税等		1,266		1,563		7,953	
7. 前受金		6,121		10,620		8,133	
8. その他の流動負債		3,569		3,325		2,445	
流動負債合計		89,481	46.9	88,962	46.2	93,329	50.6
固定負債							
1. 社債		7,000		10,075		90	
2. 長期借入金	6	24,072		19,829		21,027	
3. 繰延税金負債		5,419		2,602		2,061	
4. 退職給付引当金		3,987		4,288		3,245	
5. 役員退職慰労引当金		-		618		740	
6. 長期預り保証金		5,887		5,681		5,901	
7. その他の固定負債		349		187		212	
固定負債合計		46,717	24.5	43,282	22.4	33,278	18.0
負債合計		136,198	71.4	132,244	68.6	126,607	68.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		154	0.1	634	0.3	614	0.3
(資本の部)							
資本金		19,694	10.3	19,694	10.2	19,694	10.6
資本剰余金		5,421	2.8	5,421	2.8	5,421	2.9
利益剰余金		27,755	14.5	31,120	16.1	30,053	16.3
その他有価証券評価差額金		1,874	1.0	3,796	2.0	2,539	1.4
為替換算調整勘定		207	0.1	189	0.1	232	0.1
自己株式		10	0.0	19	0.0	14	0.0
資本合計		54,527	28.5	59,823	31.0	57,461	31.1
負債、少数株主持分及び資本合計		190,880	100.0	192,703	100.0	184,683	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			67,065	100.0		78,252	100.0		158,274	100.0
売上原価			54,137	80.7		62,437	79.8		127,247	80.4
売上総利益			12,928	19.3		15,814	20.2		31,027	19.6
販売費及び一般管理費										
1. 販売直接費	1	3,217			3,506			7,560		
2. 販売間接費及び一般管理費	2	7,544	10,762	16.1	8,008	11,514	14.7	15,745	23,305	14.7
営業利益			2,165	3.2		4,299	5.5		7,721	4.9
営業外収益										
1. 受取利息		3			6			15		
2. 受取配当金		73			91			95		
3. 持分法による投資利益		22			35			51		
4. 為替差益		77			21			8		
5. 固定資産賃貸益		-			59			78		
6. 雑収益		211	387	0.6	347	561	0.7	459	708	0.4
営業外費用										
1. 支払利息		540			462			1,052		
2. 退職給付会計基準変更時差異		364			346			729		
3. 雑損失		241	1,146	1.7	378	1,187	1.5	437	2,219	1.4
経常利益			1,406	2.1		3,674	4.7		6,210	3.9
特別利益										
1. 信託受益権売却益		-			-			4,760		
2. 関係会社株式売却益		-			-			18		
3. 固定資産売却益		1			6			15		
4. 投資有価証券売却益		-			55			-		
5. その他の特別利益		-	1	0.0	10	73	0.1	0	4,794	3.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
特別損失									
1. 販売用不動産評価損		-		-		2,482			
2. 固定資産売却損	5	0		64		575			
3. 固定資産廃却損	6	135		172		1,794			
4. 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		-		-		321			
5. 投資有価証券等評 価損		7		32		12			
6. 固定資産減損損失	7	-		63		-			
7. その他の特別損失		0	143	0.2	1	36	5,223	3.3	
税金等調整前中間 (当期)純利益			1,264	1.9		3,413	5,781	3.7	
法人税、住民税及 び事業税		1,016		1,054		8,728			
法人税等調整額		746	270	0.4	97	1,151	6,317	2,411	1.5
少数株主利益			7	0.0		23	85	0.1	
中間(当期)純利 益			986	1.5		2,237	3,284	2.1	

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,421		5,421		5,421
資本剰余金増加高							
1.自己株式処分差益		0	0	0	0	0	0
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,421		5,421		5,421
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			27,511		30,053		27,511
利益剰余金増加高							
1.中間(当期)純利益		986	986	2,237	2,237	3,284	3,284
利益剰余金減少高							
1.配当金		742		1,114		742	
2.役員賞与		-	742	55	1,169	-	742
利益剰余金中間期末 (期末)残高			27,755		31,120		30,053

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		1,264	3,413	5,781
2. 減価償却費		2,303	1,994	4,291
3. 連結調整勘定償却額		-	129	139
4. 受取利息及び受取配 当金		76	97	110
5. 支払利息		540	462	1,052
6. 社債発行費		-	61	-
7. 持分法による投資利 益		22	35	51
8. 販売用不動産評価損		-	-	2,482
9. 固定資産減損損失		-	63	-
10. 投資有価証券等評価 損		7	34	12
11. 投資有価証券売却益		-	55	-
12. 会計基準変更時差異 償却		404	391	808
13. 有形・無形固定資産 除却損		135	172	1,794
14. 信託受益権売却及び 有形固定資産売却損 益()		1	57	4,201
15. 営業債権の増加額 ()又は減少額		700	4,355	473
16. 営業債務の増加額又 は減少額()		3,668	146	7,166
17. たな卸資産の増加額		10,986	5,075	8,121
18. その他		1,610	200	743
小計		1,853	5,925	11,316
19. 利息及び配当金の受 取額		105	119	143
20. 利息の支払額		496	495	1,059
21. 法人税等の支払額		2,023	7,446	3,108
営業活動によるキャッ シュ・フロー		4,268	1,896	7,291

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
1. 有価証券の取得によ る支出		26	-	40
2. 有価証券の償還によ る収入		15	15	29
3. 有形・無形固定資産 の取得による支出		1,774	1,972	4,099
4. 有形・無形固定資産 の売却による収入		20	64	20,149
5. 投資有価証券の取得 による支出		7	6	20
6. 投資有価証券の売却 による収入		-	117	100
7. 長期預り保証金の返 還による支出		76	86	1,911
8. 非連結子会社設立に よる支出		20	55	20
9. 子会社株式の取得に よる支出		-	-	622
10. 非連結子会社の売却 による収入		-	-	110
11. その他		47	169	63
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,822	2,092	13,611

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャ ッシュ・フロー				
1. 短期借入金増減額		4,237	3,609	11,997
2. 長期借入れによる収 入		5,000	3,024	5,000
3. 長期借入金の返済に よる支出		2,962	2,513	4,154
4. 社債の発行による収 入		-	9,938	-
5. 社債の償還による支 出		-	15	15
6. 社債償還資金預託に よる支出		-	7,000	-
7. 自己株式の取得によ る支出		2	4	6
8. 自己株式の売却によ る収入		0	0	0
9. 配当金の支払額		742	1,114	742
10. その他		2	7	2
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		5,528	1,286	11,918
現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	22	15
現金及び現金同等物の 増加額又は減少額 ()		561	5,252	8,968
現金及び現金同等物の 期首残高		15,142	24,111	15,142
現金及び現金同等物の 期末残高	1	14,580	18,858	24,111

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社</p> <p>非連結子会社</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>連結子会社は、34社であります。主要な連結子会社名は、日鋼商事(株)、(株)ニップラ、日鋼特機(株)、(株)日鋼機械センター、ファインクリスタル(株)等であります。</p> <p>非連結子会社は、JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他5社であります。非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれもそれぞれ小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用の関連会社は、府中熱供給(株)及び西胆振環境(株)の2社であります。持分法を適用していない非連結子会社（JSW Plastics Machinery (Taiwan) Corp. など）及び関連会社（(株)室蘭カントリークラブ）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>連結子会社は、34社であります。主要な連結子会社名は、常陽工学(株)、日鋼商事(株)、(株)ニップラ、日鋼特機(株)、(株)日鋼機械センター、ファインクリスタル(株)等であります。</p> <p>なお、連結子会社間の合併により、連結子会社数は前連結会計年度と比べて1社減となりました。</p> <p>非連結子会社は、JSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. 他6社であります。非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれもそれぞれ小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用の関連会社は、府中熱供給(株)及び西胆振環境(株)の2社であります。持分法を適用していない非連結子会社（JSW Plastics Machinery (Taiwan) Corp. など）及び関連会社（寧波通用塑料機械制造有限公司など）は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>	<p>連結子会社は、35社であります。主要な連結子会社名は、常陽工学(株)、日鋼商事(株)、(株)ニップラ、日鋼特機(株)、(株)日鋼機械センター、ファインクリスタル(株)等であります。</p> <p>なお、常陽工学(株)については、当連結会計年度において新たに取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>非連結子会社はJSW Plastics Machinery (TAIWAN) Corp. などあります。非連結子会社は、連結会社の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用の関連会社は、府中熱供給(株)及び西胆振環境(株)の2社であります。また、非連結子会社（JSW Plastics Machinery (Taiwan) Corp. など）及び関連会社（寧波通用塑料機械制造有限公司など）は、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみていずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用せず、原価法により評価しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD. JSW Plastics Machinery(HK) Co, Ltd.、JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD.、JSW Plastics Machinery(T) Co, Ltd. 及びFine Crystal(H.K.)の決算日は12月31日です。中間連結財務諸表の作成に当っては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD. JSW Plastics Machinery(HK) Co, Ltd. JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD.、JSW Plastics Machinery(T) Co, Ltd.及びFine Crystal(H.K.)については6月30日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD. JSW Plastics Machinery(HK) Co, Ltd. JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD.、JSW Plastics Machinery(T) Co, Ltd. 及びFine Crystal(H.K.)の決算日は12月31日であり、常陽工学㈱の決算日は1月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当っては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD. JSW Plastics Machinery(HK) Co, Ltd. JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD.、JSW Plastics Machinery(T) Co, Ltd.及びFine Crystal(H.K.)については6月30日現在の中間財務諸表を採用しておりますが、連結中間決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD. JSW Plastics Machinery(HK) Co, Ltd. JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD. JSW Plastics Machinery(T) Co, Ltd. 及びFine Crystal(H.K.) LTD.の決算日は12月31日であり、常陽工学㈱の決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、Japan Steel Works America, Inc.、JSW Plastics Machinery, Inc. JSW Plastics Machinery(S) PTE LTD. JSW Plastics Machinery(HK) Co, Ltd. JSW Plastics Machinery(M) SDN BHD. JSW Plastics Machinery(T) Co, Ltd. 及びFine Crystal(H.K.) LTD.については12月31日現在の決算財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	<p>満期保有目的の債券償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 時価法 主として個別法に基づく原価法により評価しております。</p>	<p>満期保有目的の債券同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 同左</p>	<p>満期保有目的の債券同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	<p>主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 3年～20年</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
無形固定資産・長期前払費用	<p>定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準			
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異(7,779百万円)については、主に10年による按分額の2分の1を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。	同左	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異(7,779百万円)については主に10年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしています。 (追加情報) 当社は平成16年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴い過去勤務債務(債務の減額)256百万円が発生しましたが、これを発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、当連結会計年度より費用処理しております。
役員退職慰労引当金		役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。	役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 また、在外子会社等の資産及び負債は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。 また、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	通貨---外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約によりヘッジしております。 金利---金利市場連動型借入を対象に金利スワップによりヘッジしております。	通貨---同左 金利---同左	通貨---同左 金利---同左
ヘッジ方針	輸出入取引に係わる為替変動リスク及び資金調達に係わる金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 また、当グループで当該取引を利用するのは連結財務諸表提出会社のみであります。	同左	同左
ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 繰延資産の処理方法 収益及び費用の計上基準		社債発行費---支出時に全額を費用処理しております。 売上高及び売上原価は、原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した中間連結会計期間に計上しております。ただし、長期の大型工事(工期が2年以上で、かつ請負金額が30億円以上)については、工事進行基準を適用しております。	
消費税等の会計処理	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準 (「 固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」 (企業会計審議会 平成14年8月9日)) 及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号) を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は63百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金に係る会計基準) 当社は役員退職慰労金については従来支出時の費用として処理してきましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着してきたことに鑑み、役員退職慰労金を含む役員報酬制度の変更を契機に、役員の前任期間に対応した合理的な費用配分をすることより、期間損益の適正化及び財務の健全化を図るため、当連結会計年度から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法と比較して当連結会計年度の営業利益及び経常利益は31百万円減少し、税金等調整前当期純利益は346百万円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。 なお、この変更につきましては、役員退職慰労金を含む役員報酬制度の変更が下半期に行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっており、当連結会計年度との首尾一貫性を欠くことになりました。従いまして、当中間連結会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は4百万円少なく、税金等調整前中間純利益は310百万円多く計上されております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)																												
<p>(リース取引)</p> <p>リース取引関係の注記事項のうち、「リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額」の区分を、前中間連結会計期間までは「機械装置及び運搬具、工具器具備品、無形固定資産」として表示しておりましたが、中間連結貸借対照表の固定資産の区分との整合性を図るため、当中間連結会計期間より「建物、機械装置及び運搬具、工具器具備品、無形固定資産」として表示することにしました。なお、前中間連結会計期間を当中間連結会計期間と同様の区分で表示すると下記になります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額相 当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末 残高相当 額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">33</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">22</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">3,246</td> <td style="text-align: center;">1,387</td> <td style="text-align: center;">1,858</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: center;">1,573</td> <td style="text-align: center;">795</td> <td style="text-align: center;">777</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: center;">189</td> <td style="text-align: center;">136</td> <td style="text-align: center;">53</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">5,043</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,331</td> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">2,711</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	33	11	22	機械装置及び運搬具	3,246	1,387	1,858	工具器具備品	1,573	795	777	無形固定資産	189	136	53	合計	5,043	2,331	2,711	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は前中間連結会計期間まで「無形固定資産」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「無形固定資産」に含まれる「連結調整勘定」は66百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで固定負債「その他」に含めて表示しておりました連結子会社計上の「役員退職慰労引当金」は、当社の会計処理方法の変更に伴い、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の固定負債「その他」に含まれる「役員退職慰労引当金」は130百万円であります。</p> <p>「1年以内返済長期借入金」は前中間連結会計期間まで「短期借入金」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の「短期借入金」に含まれる「1年以内返済長期借入金」は、3,656百万円あります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「固定資産賃貸益」は前中間連結会計期間まで「雑収益」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「雑収益」に含まれる「固定資産賃貸益」は36百万円あります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>営業活動によるキャッシュ・フローの「連結調整勘定償却額」は、前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれる「連結調整勘定償却額」は9百万円あります。</p>
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高相当 額																										
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																										
建物	33	11	22																										
機械装置及び運搬具	3,246	1,387	1,858																										
工具器具備品	1,573	795	777																										
無形固定資産	189	136	53																										
合計	5,043	2,331	2,711																										

(追加情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(役員退職慰労引当金に係る会計基準)</p> <p>役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理してきましたが、役員の内任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務の健全化を図るため、前連結会計年度の下期より内規に基づく期末要支給額を引当計上することにしました。なお、前中間連結会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は4百万円少なく、税金等調整前中間純利益は310百万円多く計上されております。また、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>	<p>(販売用不動産について)</p> <p>従来、有形固定資産に計上していた土地のうち、不動産開発分譲事業として事業化可能な物件3,479百万円について、保有目的を地域開発関連事業用に変更したことに基づき販売用不動産に振り替えました。なお、時価が著しく下落し、回復可能性も無いため、売却時に見込まれる損失額2,482百万円を販売用不動産評価損として特別損失に計上しております。</p> <p>また、セグメント情報に与える影響は当該個所に記載しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1	有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 102,506	有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 92,414	有形固定資産減価償却累計額 (百万円) 91,990
2	国庫補助金等により取得した資産 の取得価額から控除している圧縮 記帳額 (百万円) 建物 166 機械装置 340 工具器具備品 16 合計 524	国庫補助金等により取得した資産 の取得価額から控除している圧縮 記帳額 (百万円) 建物 166 機械装置 151 工具器具備品 19 合計 337	国庫補助金等により取得した資産 の取得価額から控除している圧縮 記帳額 (百万円) 建物 166 機械装置 134 工具器具備品 16 合計 318
3	保証債務 金融機関よりの借入金他に対す る保証債務残高 (百万円) 41		
4	受取手形割引高 (百万円) 128	受取手形割引高 (百万円) 73	受取手形割引高 (百万円) 99
5	受取手形裏書譲渡高 (百万円) 202	受取手形裏書譲渡高 (百万円) 151	受取手形裏書譲渡高 (百万円) 119
6	担保資産及び担保付債務 (百万円) 有形固定資産 14,078 上記に対応する 債務 14,988	担保資産及び担保付債務 (百万円) 現金及び預金 60 有形固定資産 13,589 上記に対応する 債務 12,520	担保資産及び担保付債務 (百万円) 現金及び預金 60 有形固定資産 14,062 上記に対応する 債務 13,922

(中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1	販売直接費のうち主なものは次のとおりであります。 (百万円) 荷造・輸送費 1,803 (うち輸送費) (1,248) 販売手数料 1,133	販売直接費のうち主なものは次のとおりであります。 (百万円) 荷造・輸送費 1,879 (うち輸送費) (1,353) 販売手数料 1,203	販売直接費のうち主なものは次のとおりであります。 (百万円) 荷造・輸送費 4,337 (うち輸送費) (3,073) 販売手数料 2,356
2	販売間接費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 (百万円) 人件費 3,282 旅費交通費 535	販売間接費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 (百万円) 人件費 3,501 研究開発費 1,206 旅費交通費 589	販売間接費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。 (百万円) 人件費 6,712 研究開発費 2,710 旅費交通費 1,126
3	研究開発費の総額 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,499	研究開発費の総額 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 1,348	研究開発費の総額 (百万円) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 3,081
4	固定資産売却益の内訳 (百万円) 機械装置 0 車両運搬具 1 合計 1	固定資産売却益の内訳 (百万円) 土地 3 車輛運搬具 2 工具器具備品 0 合計 6	固定資産売却益の内訳 (百万円) 土地 5 機械装置 6 車両運搬具 3 合計 15
5	固定資産売却損の内訳 (百万円) 土地 0 合計 0	固定資産売却損の内訳 (百万円) 土地 3 建物 52 機械装置 8 合計 64	固定資産売却損の内訳 (百万円) 土地 570 建物 3 機械装置 1 工具器具備品 0 合計 575
6	固定資産廃却損の内訳 (百万円) 建物 17 構築物 12 機械装置 83 車両運搬具 0 工具器具備品 20 合計 135	固定資産廃却損の内訳 (百万円) 建物 13 構築物 0 機械装置 133 工具器具備品 24 合計 172	固定資産廃却損の内訳 (百万円) 建物 1,360 構築物 107 機械装置 276 車両運搬具 0 工具器具備品 48 合計 1,794
7		固定資産減損損失の内訳 (百万円) 土地 63	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (百万円)
	現金及び預金勘定 14,887	現金及び預金勘定 19,146	現金及び預金勘定 23,901
	有価証券勘定 76	有価証券勘定 58	有価証券勘定 573
	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 307	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 287	預金期間が3ヶ月を超える定期預金 290
	株式及び償還期限が3月を越える債券等 76	株式及び償還期限が3月を越える債券等 58	株式及び償還期限が3月を越える債券等 73
	現金及び現金同等物 14,580	現金及び現金同等物 18,858	現金及び現金同等物 24,111

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>38</td> <td>19</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,093</td> <td>1,362</td> <td>1,730</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,691</td> <td>913</td> <td>778</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>167</td> <td>92</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,991</td> <td>2,387</td> <td>2,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>724</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,879</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,604</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、との取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>431</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>431</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	38	19	19	機械装置及び運搬具	3,093	1,362	1,730	工具器具備品	1,691	913	778	無形固定資産	167	92	75	合計	4,991	2,387	2,604		(百万円)	1年以内	724	1年超	1,879	合計	2,604		(百万円)	支払リース料	431	減価償却費相当額	431	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>38</td> <td>28</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,447</td> <td>1,672</td> <td>1,775</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,228</td> <td>950</td> <td>1,278</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>119</td> <td>64</td> <td>54</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,834</td> <td>2,715</td> <td>3,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>978</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,139</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,118</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>498</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>498</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	38	28	10	機械装置及び運搬具	3,447	1,672	1,775	工具器具備品	2,228	950	1,278	無形固定資産	119	64	54	合計	5,834	2,715	3,118		(百万円)	1年以内	978	1年超	2,139	合計	3,118		(百万円)	支払リース料	498	減価償却費相当額	498	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>38</td> <td>24</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,822</td> <td>1,671</td> <td>2,151</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,088</td> <td>961</td> <td>1,126</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>167</td> <td>112</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,117</td> <td>2,769</td> <td>3,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>951</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,396</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,347</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、との取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>874</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>874</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物	38	24	14	機械装置及び運搬具	3,822	1,671	2,151	工具器具備品	2,088	961	1,126	無形固定資産	167	112	55	合計	6,117	2,769	3,347		(百万円)	1年以内	951	1年超	2,396	合計	3,347		(百万円)	支払リース料	874	減価償却費相当額	874
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																													
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																													
建物	38	19	19																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	3,093	1,362	1,730																																																																																																																													
工具器具備品	1,691	913	778																																																																																																																													
無形固定資産	167	92	75																																																																																																																													
合計	4,991	2,387	2,604																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																															
1年以内	724																																																																																																																															
1年超	1,879																																																																																																																															
合計	2,604																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
支払リース料	431																																																																																																																															
減価償却費相当額	431																																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																													
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																													
建物	38	28	10																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	3,447	1,672	1,775																																																																																																																													
工具器具備品	2,228	950	1,278																																																																																																																													
無形固定資産	119	64	54																																																																																																																													
合計	5,834	2,715	3,118																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																															
1年以内	978																																																																																																																															
1年超	2,139																																																																																																																															
合計	3,118																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
支払リース料	498																																																																																																																															
減価償却費相当額	498																																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																													
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																													
建物	38	24	14																																																																																																																													
機械装置及び運搬具	3,822	1,671	2,151																																																																																																																													
工具器具備品	2,088	961	1,126																																																																																																																													
無形固定資産	167	112	55																																																																																																																													
合計	6,117	2,769	3,347																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																															
1年以内	951																																																																																																																															
1年超	2,396																																																																																																																															
合計	3,347																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
支払リース料	874																																																																																																																															
減価償却費相当額	874																																																																																																																															
<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>653</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>877</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,531</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年以内	653	1年超	877	合計	1,531	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>541</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,294</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,835</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年以内	541	1年超	1,294	合計	1,835	<p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>583</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>908</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,492</td> </tr> </tbody> </table>		(百万円)	1年以内	583	1年超	908	合計	1,492																																																																																																						
	(百万円)																																																																																																																															
1年以内	653																																																																																																																															
1年超	877																																																																																																																															
合計	1,531																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
1年以内	541																																																																																																																															
1年超	1,294																																																																																																																															
合計	1,835																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
1年以内	583																																																																																																																															
1年超	908																																																																																																																															
合計	1,492																																																																																																																															

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	76	76	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,501	6,650	3,148

3.時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	2,007

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行っており、3百万円の投資有価証券等評価損を特別損失に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、経営破綻が明白になった場合及び中間連結会計期間末直近における財務諸表により算出した実質価額が取得価額に比べ50%以上下落し、かつ、回復可能性がない場合には、減損処理を行っております。

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日現在)

有価証券

1.満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	58	58	0

2.その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	3,465	9,847	6,382

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	1,834

（注）当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行っており、32百万円の投資有価証券等評価損を特別損失に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、経営破綻が明白になった場合及び中間連結会計期間末直近における財務諸表により算出した実質価額が取得価額に比べ50%以上下落し、かつ、回復可能性がない場合には、減損処理を行っております。

（前連結会計年度）（平成17年3月31日現在）

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
国債・地方債等	73	73	0
その他	499	499	0
合計	573	573	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
株式	3,502	7,769	4,267

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	1,903

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について減損処理を行っており、3百万円の投資有価証券等評価損を特別損失に計上しております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

（前中間連結会計期間）（平成16年9月30日現在）

当グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

（当中間連結会計期間）（平成17年9月30日現在）

当グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

（前連結会計年度）（平成17年3月31日現在）

当グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)					
	鉄鋼製品関連事業 (百万円)	機械製品関連事業 (百万円)	地域開発関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,097	44,061	1,906	67,065	-	67,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,074	150	63	1,288	(1,288)	-
計	22,171	44,211	1,970	68,353	(1,288)	67,065
営業費用	20,630	41,683	1,359	63,673	1,226	64,899
営業利益	1,541	2,528	610	4,680	(2,514)	2,165

(注) 1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) 鉄鋼製品関連事業

鋳鍛鋼製品.....発電用品・原子力関連機材・電子材料等

鋼板・鉄構製品.....石油精製・石油化学用品・クラッド鋼板等

(2) 機械製品関連事業

樹脂機械製品.....射出成形機・中空成形機・合成樹脂製造加工機械等

その他機械.....情報関連機器・マグネシウム合金射出成形機・防衛関連機器等

(3) 地域開発関連事業.....地域開発

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、2,489百万円計上しております。

	当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）					
	鉄鋼製品関連事業 （百万円）	機械製品関連事業 （百万円）	地域開発関連事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	28,032	49,149	1,070	78,252	-	78,252
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	970	290	4	1,265	(1,265)	-
計	29,002	49,440	1,075	79,517	(1,265)	78,252
営業費用	26,353	45,600	677	72,631	1,321	73,952
営業利益	2,649	3,839	398	6,886	(2,586)	4,299

（注）1．事業区分は、売上集計区分によっております。

2．各事業の主要な製品

（1）鉄鋼製品関連事業

 鋳鍛鋼製品.....発電用品・原子力関連機材・電子材料等

 鋼板・鉄構製品.....石油精製・石油化学用品・クラッド鋼板等

（2）機械製品関連事業

 樹脂機械製品.....射出成形機・中空成形機・合成樹脂製造加工機械等

 その他機械.....情報関連機器・マグネシウム合金射出成形機・防衛関連機器等

（3）地域開発関連事業.....地域開発

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、2,565百万円計上しております。

4．「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上しております。なお、前中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、消去又は全社に係る営業費用が4百万円多く計上されており、営業利益は同額少なく計上されております。

	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）					
	鉄鋼製品関連事業 （百万円）	機械製品関連事業 （百万円）	地域開発関連事業 （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	52,339	102,618	3,316	158,274	-	158,274
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	2,046	661	87	2,795	(2,795)	-
計	54,385	103,279	3,404	161,069	(2,795)	158,274
営業費用	50,125	95,758	2,273	148,158	2,394	150,552
営業利益	4,259	7,521	1,130	12,911	(5,189)	7,721

（注）1．事業区分は、売上集計区分によっております。

2．各事業の主要な製品

（1）鉄鋼製品関連事業

 鋳鍛鋼製品.....発電用品・原子力関連機材・電子材料等

 鋼板・鉄構製品.....石油精製・石油化学用品・クラッド鋼板等

（2）機械製品関連事業

 樹脂機械製品.....射出成形機・中空成形機・合成樹脂製造加工機械等

 その他機械.....情報関連機器・マグネシウム合金射出成形機・防衛関連機器等

（3）地域開発関連事業.....地域開発

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、5,061百万円計上しております。

4．（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社に係る営業費用が31百万円多く計上されており、営業利益は同額少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

	前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）					
	日本 （百万円）	北米 （百万円）	日本を除く アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	64,383	1,211	1,470	67,065	-	67,065
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	2,091	33	418	2,543	(2,543)	-
計	66,474	1,244	1,889	69,608	(2,543)	67,065
営業費用	61,958	1,250	1,787	64,996	(96)	64,899
営業利益又は損失（ ）	4,516	5	101	4,612	(2,446)	2,165

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 日本を除くアジア.....中国（含む香港）、シンガポール等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、2,489百万円計上しております。

	当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）					
	日本 （百万円）	北米 （百万円）	日本を除く アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	75,870	746	1,634	78,252	-	78,252
（2）セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,958	47	263	2,269	(2,269)	-
計	77,829	794	1,898	80,521	(2,269)	78,252
営業費用	70,998	794	1,867	73,660	292	73,952
営業利益又は損失（ ）	6,830	0	31	6,861	(2,561)	4,299

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

（1）北米.....アメリカ合衆国

（2）日本を除くアジア.....中国（含む香港）、シンガポール等

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、2,565百万円計上しております。

4．「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を計上しております。なお、前中間連結会計期間は、変更後の方法によった場合と比較して、消去又は全社に係る営業費用が4百万円多く計上されており、営業利益は同額少なく計上されております。

	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）					
	日本 （百万円）	北米 （百万円）	日本を除く アジア （百万円）	計 （百万円）	消去又は全 社 （百万円）	連結 （百万円）
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	153,159	2,234	2,879	158,274	-	158,274
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	3,766	98	794	4,659	(4,659)	-
計	156,926	2,332	3,674	162,933	(4,659)	158,274
営業費用	144,401	2,242	3,560	150,204	347	150,552
営業利益	12,524	89	114	12,728	(5,007)	7,721

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ合衆国

(2) 日本を除くアジア.....中国（含む香港）、シンガポール等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは親会社本社の総務部門・経理部門・人事部門等管理部門及び研究開発部門に係わる費用であり、5,061百万円計上しております。

4. (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より役員退職慰労引当金を計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、消去又は全社に係る営業費用が31百万円多く計上されており、営業利益は同額少なく計上されております。

【海外売上高】

	前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）			
	東アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	13,127	3,392	9,531	26,050
連結売上高（百万円）	-	-	-	67,065
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.6	5.1	14.2	38.8

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国、韓国

(2) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(3) その他.....シンガポール、タイ、南米、欧州等

3．海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）			
	東アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	16,272	3,932	9,793	29,999
連結売上高（百万円）	-	-	-	78,252
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.8	5.0	12.5	38.3

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国、韓国

(2) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(3) その他.....シンガポール、タイ、南米、欧州等

3．海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

	前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）			
	東アジア	北米	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	31,633	5,587	24,049	61,270
連結売上高（百万円）	-	-	-	158,274
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	20.0	3.5	15.2	38.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 東アジア.....中国、韓国

(2) 北米.....アメリカ合衆国、カナダ

(3) その他.....シンガポール、タイ、南米、欧州等

3．海外売上高は、親会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 146円83銭 1株当たり中間純利益金額 2円65銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 161円11銭 1株当たり中間純利益金額 6円02銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 154円59銭 1株当たり当期純利益 8円70銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	986	2,237	3,284
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	55
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(55)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	986	2,237	3,228
期中平均株式数(株)	371,368,534	371,328,895	371,357,585

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1.重要な資産の売却</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、経営資源の効率化諸施策の一環として、平成16年11月30日をもちまして信託受益権売買方式により下記固定資産を譲渡しました。</p> <p>物件：賃貸事業用ビル「Jタワー」 地下2階付18階建ビル (平成4年3月竣工)</p> <p>面積：土地7,725㎡ 建物53,685.80㎡</p> <p>所在地：東京都府中市日鋼町1番地1</p> <p>譲渡価額：205億円 帳簿価額他：158億円</p> <p>譲渡先：株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ</p> <p>なお、当該固定資産の譲渡により固定資産売却益を約47億円計上する見込みであります。</p> <p>また、当該固定資産は地域開発事業用賃貸資産であることから、当連結会計年度の地域開発関連事業において売上高で約6億円の減収が、営業利益で約2億円の減益が見込まれます。</p> <p>2.重要な会社の株式の取得</p> <p>中間連結財務諸表提出会社は、機械装置関連事業強化の一環として、平成16年10月22日をもちまして下記常陽工学株式会社の株式を取得し、子会社化しました。</p> <p>商号：常陽工学株式会社 本店所在地：神奈川県横浜市青葉区 荏田西1丁目5番地12</p> <p>代表者：代表取締役社長 小野瀬隆 資本金：25百万円 従業員数：72人 事業内容：液晶ディスプレイ製造装置の設計・販売</p> <p>株式取得割合：70% (平成18年1月に追加30%を取得し、100%とする予定)</p> <p>なお、当該取得に伴う当連結会計年度の損益に与える影響額は、軽微であると見込まれます。</p>		

(2) 【その他】

その他特記すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		9,313		13,302		17,143	
2.受取手形		3,555		3,450		3,447	
3.売掛金		35,009		32,674		36,496	
4.たな卸資産		39,016		43,496		38,594	
5.繰延税金資産		513		1,635		2,190	
6.未収消費税等	2	491		401		133	
7.社債償還資金 預け金		-		7,000		-	
8.その他の流動資産		4,624		3,919		3,465	
貸倒引当金		131		98		106	
流動資産合計		92,393	52.0	105,782	60.3	101,365	60.0
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物		38,705		22,274		22,846	
(2)機械装置	4	11,752		11,269		11,667	
(3)土地		13,861		9,116		9,219	
(4)その他の有形固 定資産	4	5,897		6,762		5,847	
有形固定資産計	1,3	70,217		49,422		49,580	
2.無形固定資産		80		168		83	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		8,582		11,560		9,577	
(2)関係会社株式		3,637		5,656		5,606	
(3)長期貸付金		125		62		94	
(4)更生債権等		25		9		23	
(5)その他の投資そ の他の資産		2,837		2,693		2,561	
貸倒引当金		106		70		83	
投資その他の資産 計		15,101		19,914		17,779	
固定資産合計		85,399	48.0	69,504	39.7	67,443	40.0
資産合計		177,792	100.0	175,287	100.0	168,808	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		16,598		17,763		18,139	
2. 買掛金		17,132		18,714		17,456	
3. 短期借入金		30,900		11,060		14,660	
4. 1年以内返済長期 借入金	1	3,422		7,062		5,332	
5. 1年以内償還社債		-		7,000		7,000	
6. 未払法人税等		734		990		7,159	
7. 前受金		5,755		9,424		7,657	
8. その他の流動負債		9,394		8,872		9,235	
流動負債合計		83,938	47.2	80,888	46.1	86,641	51.3
固定負債							
1. 社債		7,000		10,000		-	
2. 長期借入金	1	23,443		19,381		20,507	
3. 繰延税金負債		5,418		2,597		2,058	
4. 退職給付引当金		1,844		1,623		814	
5. 長期預り保証金		5,342		5,234		5,356	
6. その他の固定負債		192		423		532	
固定負債合計		43,241	24.3	39,261	22.4	29,268	17.3
負債合計		127,180	71.5	120,150	68.5	115,909	68.6
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,421		5,421		5,421	
2. 自己株式処分差益		0		0		0	
資本剰余金合計		5,421	3.1	5,421	3.1	5,421	3.2
利益剰余金							
1. 利益準備金		3,236		3,236		3,236	
2. 任意積立金		14,068		14,285		14,068	
3. 中間(当期)未処 分利益		6,346		8,768		7,978	
利益剰余金合計		23,651	13.3	26,290	15.0	25,283	15.0
その他有価証券評価 差額金		1,854	1.0	3,749	2.1	2,513	1.5
自己株式		10	0.0	19	0.0	14	0.0
資本合計		50,612	28.5	55,136	31.5	52,899	31.4
負債・資本合計		177,792	100.0	175,287	100.0	168,808	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		55,923	100.0	64,688	100.0	129,948	100.0
売上原価		46,753	83.6	52,858	81.7	107,445	82.7
売上総利益		9,170	16.4	11,829	18.3	22,502	17.3
販売費及び一般管理費		8,162	14.6	8,504	13.2	17,670	13.6
営業利益		1,007	1.8	3,325	5.1	4,832	3.7
営業外収益	1	978	1.7	997	1.5	1,427	1.1
営業外費用	2	1,023	1.8	1,060	1.6	1,986	1.5
経常利益		962	1.7	3,262	5.0	4,272	3.3
特別利益	3	0	0.0	70	0.1	4,785	3.7
特別損失	4	131	0.2	329	0.5	5,161	4.0
税引前中間(当期)純利益		830	1.5	3,002	4.6	3,896	3.0
法人税、住民税及び事業税		499		572		7,422	
法人税等調整額		466	33	253	826	5,955	1,467
中間(当期)純利益		797	1.4	2,176	3.4	2,429	1.9
前期繰越利益		5,549		6,592		5,549	
中間(当期)未処分利益		6,346		8,768		7,978	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 (2) デリバティブ (3) たな卸資産 販売用不動産、 製品、仕掛品 原材料、貯蔵品	満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 時価法 個別法による原価法 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 同左 同左 同左 同左	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 同左 同左 同左
2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 (2) 無形固定資産・長期前払費用	定額法(但し、機械装置の一部は定率法)によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 6年～65年 機械装置及び運搬具 3年～20年 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	同左 同左	同左 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準			
(1) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左
(2) 退職給付引当金	従業員退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異(6,936百万円)については、10年による按分額の2分の1を費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。	同左	従業員退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。会計基準変更時差異(6,936百万円)は10年による按分額により費用処理しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異については10年による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は平成16年4月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴い過去勤務債務(債務の減額)256百万円が発生しましたが、これを発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、当事業年度より費用処理しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 役員退職慰労引当金		役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。	役員の退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
4. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法			
(1) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合には、振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には、特例処理を採用しております。	同左	同左
(2) ヘッジ手段とヘッジ対象	通貨...外貨建受注工事の受取代価及び外貨建購買品を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。 金利...金利市場運動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。	通貨...同左 金利...同左	通貨...同左 金利...同左
(3) ヘッジ方針	当社は、輸出入取引及び資本取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。	同左	同左
(4) ヘッジ有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
(1) 繰延資産の処理方法		社債発行費---支出時に全額を費用処理しております。	
(2) 収益及び費用の計上基準		売上高及び売上原価は、原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した事業年度に計上しております。ただし、長期の大型工事(工期が2年以上で、かつ請負金額が30億円以上)については、工事進行基準を適用しております。	
(3) 消費税等の会計処理方法	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより税引前中間純利益は63百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員退職慰労引当金に係る会計基準) 当社は役員退職慰労金については従来支出時の費用として処理してきましたが、役員退職慰労金の引当計上が会計慣行として定着してきたことに鑑み、役員退職慰労金を含む役員報酬制度の変更を契機に、役員の前在任期間に対応した合理的な費用配分をすることより、期間損益の適正化及び財務の健全化を図るため、当事業年度から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更しました。この変更に伴い、従来の方法と比較して当事業年度の営業利益及び経常利益は31百万円減少し、税引前当期純利益は346百万円減少しております。 なお、この変更につきましては、役員退職慰労金を含む役員報酬制度の変更が下半期に行われたため、当中間会計期間は従来の方法によっており、当事業年度との首尾一貫性を欠くことになりました。従いまして、当中間会計期間は変更後の方法によった場合と比較して、営業利益及び経常利益は4百万円少なく、税引前中間純利益は310百万円多く計上されております。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(役員退職慰労引当金に係る会計基準)</p> <p>役員退職慰労金について、従来支出時の費用として処理してきましたが、役員の内任期間における費用を合理的に配分することにより期間損益の適正化及び財務の健全化を図るため、前事業年度の下期より内規に基づく期末要支給額を引当計上することにしました。なお、前中間会計期間は変更後の方法によった場合に比べ、営業利益及び経常利益は4百万円少なく、税引前中間純利益は310百万円多く計上されております。</p>	<p>(販売用不動産について)</p> <p>従来、有形固定資産に計上していた土地のうち、不動産開発分譲事業として事業化可能な物件3,479百万円について、保有目的を地域開発関連事業用に変更したことに基づき販売用不動産に振り替えました。なお、時価が著しく下落し、回復可能性も無いため、売却時に見込まれる損失額2,482百万円を販売用不動産評価損として特別損失に計上しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 担保資産及び担保付債務 (百万円)</p> <p>有形固定資産 13,030 上記に対応する 債務</p> <p>一年以内返済 2,408 長期借入金 11,719</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 (百万円)</p> <p>有形固定資産 12,209 上記に対応する 債務</p> <p>一年以内返済 4,068 長期借入金 7,651</p>	<p>1. 担保資産及び担保付債務 (百万円)</p> <p>有形固定資産 12,636 上記に対応する 債務</p> <p>一年以内返済 2,928 長期借入金 10,236</p>
<p>2. 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、流動資産の 未収消費税等として表示して おります。</p>	<p>2. 同左</p>	<p>2.</p>
<p>3. 有形固定資産の減価償却累計 額 (百万円)</p> <p>98,824</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計 額 (百万円)</p> <p>88,570</p>	<p>3. 有形固定資産の減価償却累計 額 (百万円)</p> <p>88,066</p>
<p>4. 国庫補助金により取得した資 産の取得価額から控除してい る圧縮記帳額 (百万円)</p> <p>機械装置 340 工具器具備品 16 <u>合計</u> 357</p>	<p>4. 国庫補助金により取得した資 産の取得価額から控除してい る圧縮記帳額 (百万円)</p> <p>機械装置 151 工具器具備品 19 <u>合計</u> 170</p>	<p>4. 国庫補助金により取得した資 産の取得価額から控除してい る圧縮記帳額 (百万円)</p> <p>機械装置 134 工具器具備品 16 <u>合計</u> 151</p>
<p>5. 偶発債務 金融機関よりの借入金他に対 する保証債務残高 (百万円)</p> <p>ファインクリ ス タル(株) 1,420 日鋼特機(株) 920 日鋼テクノ(株) 500 JSW PLASTICS 322 MACHINERY, INC. 41 <u>合計</u> 3,204</p>	<p>5. 偶発債務 金融機関よりの借入金他に対 する保証債務残高 (百万円)</p> <p>ファインクリ ス タル(株) 1,146 日鋼特機(株) 920 JSW PLASTICS 271 MACHINERY, INC. <u>合計</u> 2,338</p>	<p>5. 偶発債務 金融機関よりの借入金他に対 する保証債務残高 (百万円)</p> <p>ファインクリ ス タル(株) 1,298 日鋼特機(株) 920 日鋼テクノ(株) 500 JSW PLASTICS 397 MACHINERY, INC. <u>合計</u> 3,115</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 営業外収益のうち重要なもの (百万円)	1. 営業外収益のうち重要なもの (百万円)	1. 営業外収益のうち重要なもの (百万円)
受取利息 7	受取利息 5	受取利息 17
受取配当金 490	受取配当金 475	受取配当金 513
資産賃貸益 284	資産賃貸益 277	資産賃貸益 591
為替差益 81		
2. 営業外費用のうち重要なもの (百万円)	2. 営業外費用のうち重要なもの (百万円)	2. 営業外費用のうち重要なもの (百万円)
支払利息 419	支払利息 341	支払利息 807
社債利息 85	社債利息 88	社債利息 171
退職給付会計基 準変更時差異 346	退職給付会計基 準変更時差異 346	退職給付会計基 準変更時差異 693
		為替差損 74
3. 特別利益のうち重要なもの (百万円)	3. 特別利益のうち重要なもの (百万円)	3. 特別利益のうち重要なもの (百万円)
土地売却益 0	投資有価証券売 却益 55	信託受益権売却 益 4,760
	土地売却益 3	関係会社株式売 却益 18
		土地売却益 5
		機械売却益 1
4. 特別損失のうち重要なもの (百万円)	4. 特別損失のうち重要なもの (百万円)	4. 特別損失のうち重要なもの (百万円)
機械装置廃却損 77	機械装置廃却損 133	販売用不動産評 価損 2,482
工具器具廃却損 19	土地減損損失 63	建物廃却損 1,358
建物廃却損 17	建物売却損 52	土地売却損 570
構築物廃却損 12	投資有価証券評 価損 32	過年度役員退職 慰労引当金繰入 額 315
投資有価証券評 価損 3	工具器具廃却損 23	
	建物廃却損 13	
	機械装置売却損 8	
	土地売却損 3	
5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 (百万円)	5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 (百万円)	5. 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費 (百万円)
1,462	1,295	2,890
6. 減価償却実施額 (百万円)	6. 減価償却実施額 (百万円)	6. 減価償却実施額 (百万円)
有形固定資産 2,148	有形固定資産 1,807	有形固定資産 3,971
無形固定資産 6	無形固定資産 16	無形固定資産 17

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> <td style="text-align: right;">597</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,180</td> <td style="text-align: right;">649</td> <td style="text-align: right;">530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,598</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,247</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">441</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">910</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、この取得価額相当額及び未經過リース料中間期末残高相当額は、未經過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">240</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未經過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">399</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,104</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置	1,418	597	820	工具器具備品	1,180	649	530	合計	2,598	1,247	1,351		(百万円)	1年以内	441	1年超	910	合計	1,351		(百万円)	支払リース料	240	減価償却費相当額	240		(百万円)	1年以内	399	1年超	704	合計	1,104	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,753</td> <td style="text-align: right;">811</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,695</td> <td style="text-align: right;">629</td> <td style="text-align: right;">1,066</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,449</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,440</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,008</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">609</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,399</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,008</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未經過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置	1,753	811	942	工具器具備品	1,695	629	1,066	合計	3,449	1,440	2,008		(百万円)	1年以内	609	1年超	1,399	合計	2,008		(百万円)	支払リース料	302	減価償却費相当額	302		(百万円)	1年以内	289	1年超	433	合計	723	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,736</td> <td style="text-align: right;">723</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,553</td> <td style="text-align: right;">586</td> <td style="text-align: right;">966</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,289</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,310</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>未經過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">587</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,391</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、この取得価額相当額及び未經過リース料期末残高相当額は、未經過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未經過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">906</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	機械装置	1,736	723	1,012	工具器具備品	1,553	586	966	合計	3,289	1,310	1,978		(百万円)	1年以内	587	1年超	1,391	合計	1,978		(百万円)	支払リース料	505	減価償却費相当額	505		(百万円)	1年以内	383	1年超	523	合計	906
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																													
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																													
機械装置	1,418	597	820																																																																																																																													
工具器具備品	1,180	649	530																																																																																																																													
合計	2,598	1,247	1,351																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																															
1年以内	441																																																																																																																															
1年超	910																																																																																																																															
合計	1,351																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
支払リース料	240																																																																																																																															
減価償却費相当額	240																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
1年以内	399																																																																																																																															
1年超	704																																																																																																																															
合計	1,104																																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																																																																													
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																													
機械装置	1,753	811	942																																																																																																																													
工具器具備品	1,695	629	1,066																																																																																																																													
合計	3,449	1,440	2,008																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																															
1年以内	609																																																																																																																															
1年超	1,399																																																																																																																															
合計	2,008																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
支払リース料	302																																																																																																																															
減価償却費相当額	302																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
1年以内	289																																																																																																																															
1年超	433																																																																																																																															
合計	723																																																																																																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																																																																													
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																																																																																																													
機械装置	1,736	723	1,012																																																																																																																													
工具器具備品	1,553	586	966																																																																																																																													
合計	3,289	1,310	1,978																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																															
1年以内	587																																																																																																																															
1年超	1,391																																																																																																																															
合計	1,978																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
支払リース料	505																																																																																																																															
減価償却費相当額	505																																																																																																																															
	(百万円)																																																																																																																															
1年以内	383																																																																																																																															
1年超	523																																																																																																																															
合計	906																																																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 136円29銭	1株当たり純資産額 148円49銭	1株当たり純資産額 142円31銭
1株当たり中間純利益金額 2円15銭	1株当たり中間純利益金額 5円86銭	1株当たり当期純利益 6円39銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(百万円)	797	2,176	2,429
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	55
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(55)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	797	2,176	2,373
期中平均株式数(株)	371,368,534	371,328,895	371,357,585

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1.重要な資産の売却</p> <p>当社は、経営資源の効率化諸施策の一環として、平成16年11月30日をもって信託受益権売買方式により下記固定資産を譲渡しました。</p> <p>物件：賃貸事業用ビル「Jタワー」 地下2階付18階建ビル (平成4年3月竣工)</p> <p>面積：土地7,725㎡ 建物53,685.80㎡</p> <p>所在地：東京都府中市日鋼町1番地1</p> <p>譲渡価額：205億円</p> <p>帳簿価額他：158億円</p> <p>譲渡先：株式会社シンプレクス・インベストメント・アドバイザーズ</p> <p>なお、当該固定資産の譲渡により固定資産売却益を約47億円計上する見込みであります。</p> <p>また、当該固定資産は地域開発事業用賃貸資産であることから、当事業年度の地域開発関連事業において売上高で約6億円の減収が、営業利益で約2億円の減益が見込まれます。</p> <p>2.重要な会社の株式の取得</p> <p>当社は、機械装置関連事業強化の一環として、平成16年10月22日をもって下記常陽工学株式会社の株式を取得し、子会社化しました。</p> <p>商号：常陽工学株式会社</p> <p>本店所在地：神奈川県横浜市青葉区 荏田西1丁目5番地12</p> <p>代表者：代表取締役社長 小野瀬隆</p> <p>資本金：25百万円</p> <p>従業員数：72人</p> <p>事業内容：液晶ディスプレイ製造装置の設計・販売</p> <p>株式取得割合：70% (平成18年1月に追加30%を取得し、100%とする予定)</p> <p>なお、当該取得に伴う当事業年度の損益に与える影響額は、軽微であると見込まれます。</p>		

(2)【その他】

中間配当に関する事項

平成17年9月21日開催の当社取締役会において、平成17年度決算期（平成17年4月1日より平成18年3月31日）に係る中間配当は、その支払いを見送ることにしました。

石綿（アスベスト）問題について

当社は、石綿含有製品の使用に関し、溶接作業など生産作業工程での使用について平成7年4月の法規制を契機に全面的にその使用を中止しております。一方、当社の製造・販売する鉄鋼及び機械製品については、法令の範囲内で、現在も部品の一部に石綿含有製品（シール材・断熱材等）を使用する場合がありますが、順次代替品への早期切り替えを実施します。また、当社施設への石綿含有製品（建材等）の使用については使用箇所の特定調査を実施しましたが、現在のところ飛散、吸引の可能性のあるものは認められません。

石綿による健康障害については、現在、当社及び関連会社の従業員において、生産作業工程での使用に関連したと思われる中皮腫による死亡者5名（いずれも労災認定）及び療養者1名（労災申請中）を確認しており、今後も調査を継続します。なお、これら人数、予防・補償措置が大幅に拡大した場合は業績に影響を及ぼす可能性があります。当社の製造・販売する製品への使用にかかる顧客・従業員への影響及び当社の石綿含有製品の使用全般にかかる周辺住民への影響に関しては、健康障害等の発生可能性は低いものと認識しております。

当社は、今後も引き続き、石綿問題の重要性を認識し、行政・関連団体との情報交換を行うとともに、当社の認識と異なる新たな事実が判明した場合は、速やかな情報開示に努めてまいります。

その他特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第79期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成17年8月16日関東財務局長に提出

事業年度（第79期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 発行登録書（普通社債）及びその添付資料

平成17年8月16日関東財務局長に提出

(4) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付資料

平成17年9月6日関東財務局長に提出

(5) 訂正発行登録書

平成17年12月19日関東財務局に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社日本製鋼所

代表取締役社長 永田 昌久 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 遠藤 忠宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 三子雄 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社日本製鋼所

代表取締役社長 永田 昌久 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 遠藤 忠宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 三子雄 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社日本製鋼所

代表取締役社長 永田 昌久 殿

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 忠宏 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月19日

株式会社日本製鋼所

代表取締役社長 永田 昌久 殿

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 遠藤 忠宏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 上林 三子雄 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本製鋼所の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本製鋼所の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。